

地域交通、「街づくり」の視点で ITSジャパンが23年版リポート

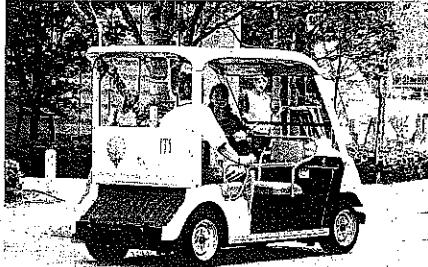
組織横断の取り組み重要

ITSジャパン(山本圭司会長)は、2023年版年次リポート「日本のITS」をまとめた。海外を含むTTS(高度道路交通システム)の技術や普及動向について、政府や地域、産業界、学芸などの視点で整理・体系化して紹介している。特集では、ITSジャパンが力を入れる「地域づくり」についての取り組みを詳述し、活動の成果から①移動手段は街づくりのインフラとして位置づけるべきの住民も移動手段の確保をめざして提えるべき組織間の壁を越える「熱意ある人材」や組織が必要になると提言した。

近年は先進運転支援システム(A/DAS)や自動運転技術が注目されるが、「人と車」の自動車の間で情報をやりとりし、事故や渋滞、環境対策など、さまざまな課題を解決するためのシステム」と定義される「ITS」は、これらの先進技術を含む概念だ。

特集では、「地域ITSの活動」を取り上げた。ITSジャパンは、これまで活動計画のなかに地域視点を盛り込んできたが、第4期中期計画(21~26年度)の策定にあたり、社会課題の解決などに加え、「個人視点で創出

環境や福祉、防災など、魅力ある街裏相手で過去に行われた実証の例)



すべき価値」に着目、政府が地元創生を打ち出したこともあり、地域づくりの活動に本腰を入れ始めた経緯がある。まず、「地域づくりのありたい姿」として、「環境」、「文化」、「まちづくり」、観光客を含めた「まちづくり」が重要となるとし、冒頭の①②③を掲げた。年次リポートでは、いかに活動で得た考察として、具体的には①「移動はあくまで手段であり、地域をどうしたいのか」というビジョンが重要。また、地域ぐるみで交通体系の利用促進、費用負担をセントで考える必要がある。自治体内(都市や交通、事例では、自治体や交通事業者、扱い手などに移動手段の分担率が数々に過ぎないが、今後は免許返納時に必要な移動手段を「自分ごと」として住民が意識すべき③成功事例では、エネルギー政策による組織や人材などを、地域課題を可視化したり、移動データを利用するデータ基盤やデータアーリスト的な人材、組織が必要だなどと指摘した。

り」、「住民・福祉」、「防災・減災」の4要素を考え、各要素をかけ合わせつつ、魅力のある街や地域経済の活性化につながることをゴールとした。その上で、政府・社会選元プロジェクトに選ばれた実証モデル4都市(青森市、横浜市、豊田市、柏市)で、地域交流金を設け、情報共有や議論を後押ししている。ITSジャパンでも連絡会や「ITS S」を開催した。これまでの活動で得た考察として、具体的には①「移動はあくまで手段であり、地域をどうしたいのか」というビジョンが重要。また、地域ぐるみで交通体系の利用促進、費用負担をセントで考える必要がある。自治体内(都市や交通、事例では、自治体や交通事業者、扱い手などに移動手段の分担率が数々に過ぎないが、今後は免許返納時に必要な移動手段を「自分ごと」として住民が意識すべき③成功事例では、エネルギー政策による組織や人材などを、地域課題を可視化したり、移動データを利用するデータ基盤やデータアーリスト的な人材、組織が必要だなどと指摘した。

地域社会が直面する少子高齢化や災害の激甚化、デジタル技術の進展などといった変化に追隨していくためには、これまでのように国・都道府県・市町村といった行政中心では限界がある」と指摘。産

「地域社会が直面する少子高齢化や災害の激甚化、デジタル技術の進展などといった変化に追隨していくためには、これまでのように国・都道府県・市町村といった行政中心では限界がある」と指摘。産

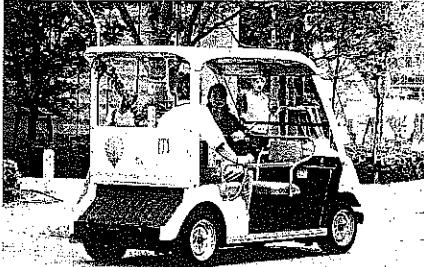
地域交通、「街づくり」の視点で ITSジャパンが23年版リポート

組織横断の取り組み重要

ITSジャパン(日本自動車会議)は、2023年版年次リポート「日本のITS」をまとめた。海外を含むTTS(高度道路交通システム)の技術や普及動向について、政府や地域、産業界、学会などの視点で整理・体系化して紹介している。特集では、ITSジャパンが力を入れる「地域 ITS」についての取り組みを詳述し、活動の成果から①移動手段は街づくりのインフラとして位置づけるべき②住民も移動手段の確保をして提供すべき組織間の壁を越える「熱意ある人材」や組織が必要になると提言した。

近年は先進運転支援システム(A-DAS)や自動運転技術が注目されるが、「人と道と自動車の間で情報をやりとりし、事故や渋滞、環境対策などを解決するためのシステム」と定義されるITSは、これらの先進技術を含む概念だ。

特集では「地域 ITSの活動」を取り上げた。ITSジャパンは、これまで活動計画のなかに地域視点を盛り込んできただが、第4期中期計画(21~25年度)の策定にあたり、社会課題の解決などに加え、「個人視点で創出



環境や福祉、防災など、魅力ある街裏活性化を行った実証の例

すべて価値」と看板、政府が地元創生を打ち出したこともあり、地域 ITS の活動に力を入れ始めた経緯がある。また、「地域 ITS のありたい姿」として、「環境」、本腰を入れ始めた経緯がある。観光客を含めた「まちづくり」活動で得た考察として、具体的には①移動はあくまで手段であり、地域をどうしたいのかというビジョンがない。また、地域ぐるみで交通体系を利用促進、費用負担をセーブで考える必要がある。多くの地方では公共交通の多さが数々に過ぎないが、今後は免許返納時に必要な移動手段を「自分ごと」として住民が意識すべき③成功事例では、自治体や交通事業者、担い手などに移動手段の確保に向けて熱意ある人材がいた。共創を実現するうえでは、自治体内(都市や交通、福祉政策、エネルギー政策)を横断して政策立案、運行する組織や人材なども、データを利用するデータ基盤やデータアナリスト的な人材、組織が必要だなどと指摘した。

り、「住民・福祉」、「防災・減災」の4要素を考え、各要素をかけ合わせつつ、魅力ある街や地域経済の活性化に邁進していくためには、これまでのように国・都道府県・市町村といった行政中心化した、その上で、政府・社会では限界がある」と指摘。産業モデル4都市(青森・官学や地域住民など)組織構造の調整機能や「共創」が重要なことになるとし、冒頭の①~③を支援するとともに、ITSジャパンでも連絡会や「ITS S地域交流会」を開催、情報共有や議論を後押ししている。

年次リポートでは、いかに活動で手続である、地域をどうしたいのかというビジョンがない。また、地域ぐるみで交通体系を利用促進、費用負担をセーブで考える必要がある。多くの地方では公共交通の多さが数々に過ぎないが、今後は免許返納時に必要な移動手段を「自分ごと」として住民が意識すべき③成功事例では、自治体や交通事業者、担い手などに移動手段の確保に向けて熱意ある人材がいた。共創を実現するうえでは、自治体内(都市や交通、福祉政策、エネルギー政策)を横断して政策立案、運行する組織や人材なども、データを利用するデータ基盤やデータアナリスト的な人材、組織が必要だなどと指摘した。